不正に対する 新型コロナウイルスの影響

ベンチマークレポート (評価報告書)

2020年9月発行



Association of Certified Fraud Examiners

目次

前書き3
新型コロナウイルス (COVID-19) は 不正全体の発生頻度にどのような影響を及ぼしているか4
新型コロナウイルス (COVID-19) は 個々の不正リスクにどのような影響を及ぼしているか6
新型コロナウイルス (COVID-19) は 組織の不正対策プログラムにどのような影響を及ぼしているか 8
新型コロナウイルス (COVID-19) は 不正との闘いにどのような影響を及ぼしているか10
調査の方法と回答者の統計14
ACFFについて



前書き

新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックが新たな四半期へ入り、グローバル・ビジネスにおいても様々な面で影 響を及ぼし続けています。組織の不正リスクと不正対策プログラムも同様です。コロナ禍が不正の動向にどのような影響 を及ぼしているかを報告する最初のベンチマークレポート(評価報告書)を2020年6月に発行しましたが、第2回目のア ンケートを7月から8月中旬にかけて行い、その後世界規模でどのように影響が波及しているかを調べました。本レポー トは、その第2回目のアンケート結果を取りまとめたものです。

前回同様、ACFEの会員の多大なご協力のお陰で、世界的な新型コロナウイルスのパンデミックにおける不正対策業務の現 状把握と今後の予測が可能となり、非常に感謝しております。ここに集められた情報が不正対策専門家、経営者、また一 般の方々にとって、コロナ禍がもたらす不正の発生を理解する上で、また前例のない状況において組織を不正から守るた めに不正対策を強化することが如何に重要かを理解する上で役立てばと願います。



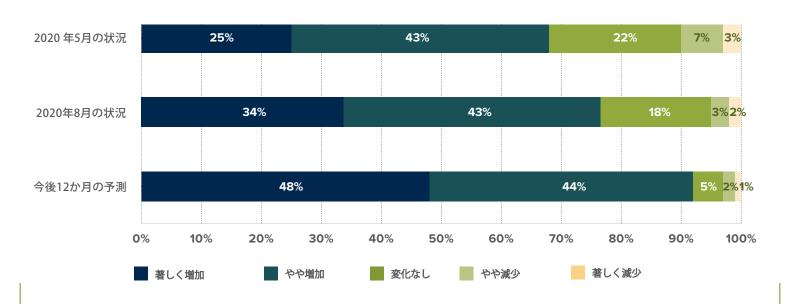


新型コロナウイルス (COVID-19) は 不正全体の発生頻度にどのような影響を及ぼしているか

2020年8月現在、回答者の77%が不正全体の発生頻度が上昇したと報告しており、そのうち3分の1がその増加が顕著であると述べています。2020年5月に行った調査よりも不正の増加が認められ、回答者の68%が不正が増加したとし、そのうち4分の1が顕著な増加が見られたと報告しています。我々の調査によれば、この上昇傾向は今後も続きます。回答者の92%が今後1年で不正全体の発生頻度が増加すると見込み、そのうち半数はその増加が顕著になるであろうと警告しています。



図 1. 不正全体の発生頻度の変化





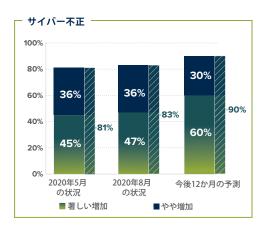
新型コロナウイルス (COVID-19) は 個々の不正リスクにどのような影響を及ぼしているか

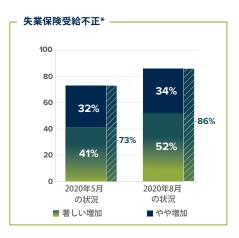
コロナ禍を受けて不正全体の発生頻度は増加していますが、組織は特定の不正に対して特に警戒しなければならない状況となっています。我々は不正リスクを12種類に分類して、回答者にその現状と今後の予測について聞きました。ほとんどの回答者はいずれの種類でも増加傾向を認めましたが、全体を見渡すとそのいくつかはより大きな脅威になっていることが窺えます。

2020年5月の研究同様、サイバー不正(ビジネスメールがらみ、ハッキング、ランサムウェア、マルウェアなど)が引き続き組織にとっては脅威となっています。回答者の83%は既にこのスキームに増加が認められるとし、90%は向こう1年間でさらなる増加を見込んでいます。それ以外で現状、今後の予測ともに増加のリスクが大きいのが失業手当不正受給、支払い不正(クレジットカードやスマホ決済など)、仕入れや販売業者による不正(価格つり上げ、製品表示詐欺、水増し請求など)です。



図 2. 不正リスクの種類ごとの変化 ——

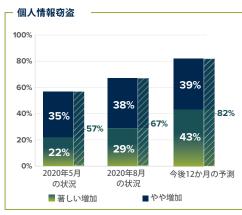




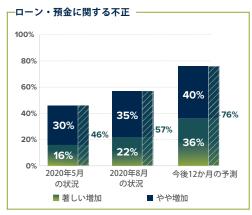




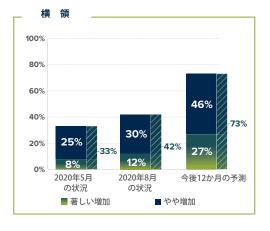




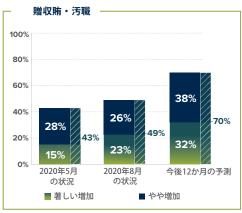












*失業保険受給不正と破産申告不正は2020年5月の報告書では含まれていなかった。



新型コロナウイルス (COVID-19) は 組織の不正対策プログラムにどのような影響を及ぼしているか

新型コロナウイルスがとりわけ組織の不正対策プログラムに及ぼす影響を理解するために、我々は回答者に予算やリソースの変更が今後12か月に予想されるかを尋ねました。その結果、不正対策プログラムの全体の予算は概ね増加(38%)か現状維持(48%)と見込まれました。向こう1年間で予算が削減されると予測した回答者はわずか14%でした。しかし、これらの予算の内訳を見ると、個々の構成要素の数値見通しや予測される変更内容は一様ではありませんでした。

予算においては、不正対策要員の出張費が最も削減されると見込まれています。回答者の42%がこの領域で若干あるいは大幅な削減を予測しています。一方、44%の回答者の組織が不正対策技術のために予算を増やす見込みだと回答しています。また約3分の1は、向こう1年間で不正関連のコンサルタント費用や不正対策研修に今まで以上に予算を割くだろうと見込んでいます。大多数の組織では、不正対策の要員数も現状維持あるいは増加が予想されています。今後12か月で不正対策要員の削減を見込んでいるのは、回答者の14%だけでした。

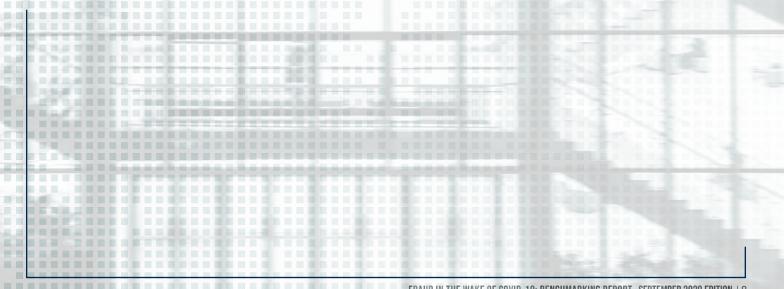
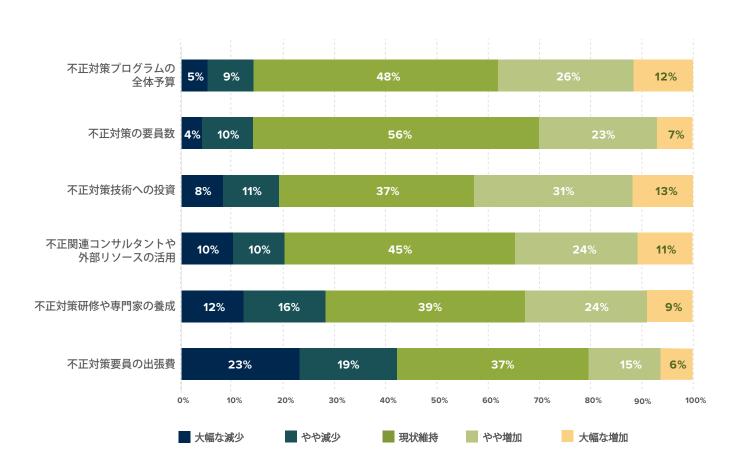


図3. 今後12か月間の不正対策プログラムへの投資とリソースの変化の予測





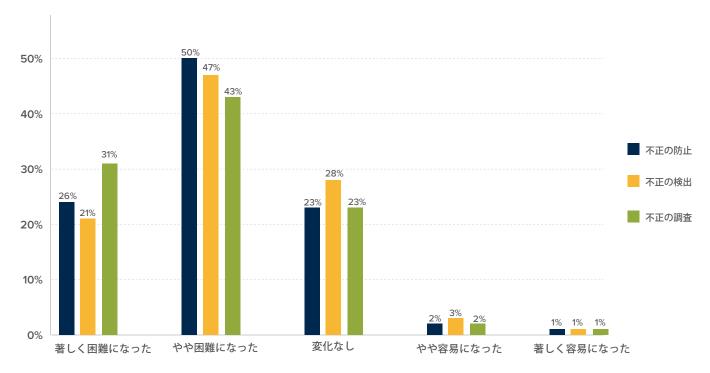
新型コロナウイルス (COVID-19) は 不正との闘いにどのような影響を及ぼしているか

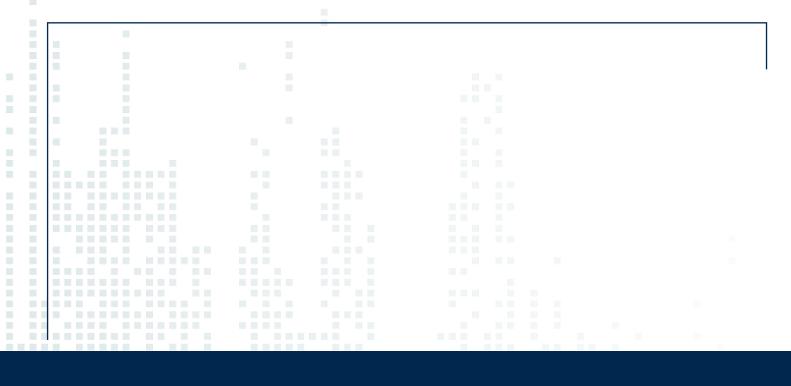
不正の防止、検出、調査の難しさ

我々は回答者にコロナ禍で不正の防止、検出、調査が困難になっているかを尋ねました。予想通り、回答者は一様にこの全てが 以前より困難になったと回答しました。4分の3以上の回答者は、不正防止がこの状況下で今まで以上に困難になっていると答 え、26%はその傾向が著しいと答えています。同様に、74%の回答者は、不正の調査が困難になったと言い(31%が著しいと 回答)、68%が不正の検出がより困難になった(21%が著しいと回答)と回答しました。



図4.不正対策の取り組みの難易度の変化





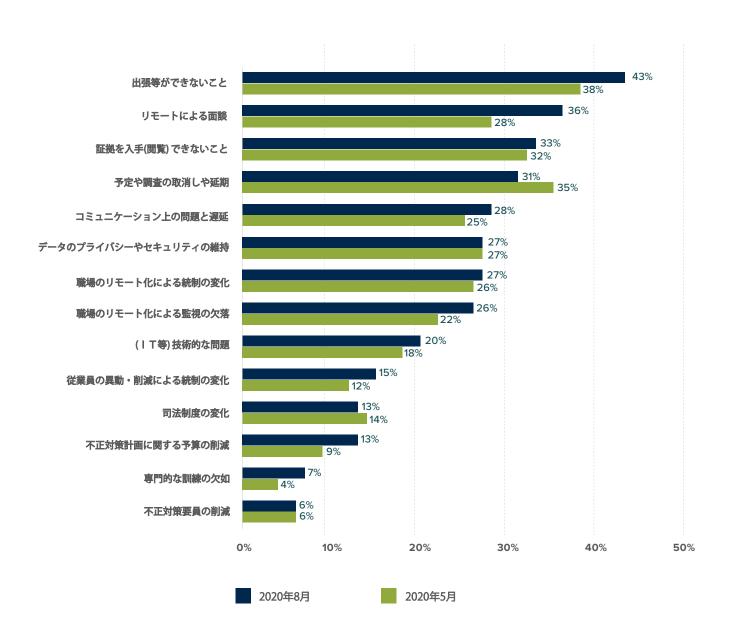
不正との闘いにおける一般的な課題

-- ------

.

我々の研究でわかったことは、不正との闘いを難しくしている最大の理由は、多くの場所で個人の出張が現在も制限されていることです。現在の状況下で不正と闘う上で最大の障害はなにかを尋ねると、回答者たちは、出張ができないこと、リモートで面談を行うことを余儀なくされていること、証拠を入手(閲覧)できないことを上位に挙げています。これらの調査結果は、当初の2020年5月とは若干違うものとなっています。当初は、予定の取消しや延期が多く(5月は35%だったのに対し、8月は31%)、リモートによる面談を理由にした回答者は今回より少なかった(5月は28%だったのに対して8月は36%)のです。

図 5. 不正との闘いにおいて、新型コロナウイルス (COVID-19) の影響を受けた最も大きな問題





調査の方法と回答者の統計

2020年6月末、我々は81,049人のACFE会員にアンケートを依頼し、12問の質問に回答してもらいました。アンケートは無記名で行いました。調査に有効な回答2,096件を得ることができました。以下の報告はそれらのデータに基づくものです。

業種

回答者の内、4分の1近くは銀行、金融機関勤務、20%は政府、行政機関勤務、15%は専門サービス業に従事していることがわかりました。残りの42%はその他多岐の業種にわたっていました。



図 6. 回答者の勤務先の業界



図 7. 回答者の勤務先の地域



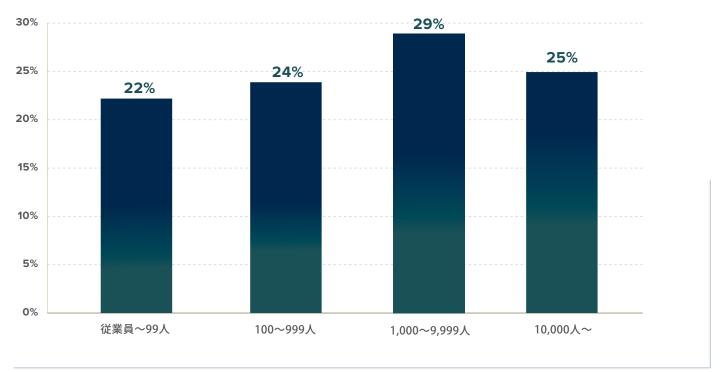
地域

回答者は地理的に分散しており、新型コロナウイルスによる不正への影響について、グローバルな見解を示しています。 回答者の半数以上 (54%) は「米国+カナダ」に在住しています。「サハラ以南のアフリカ」には 13%、「西欧」「アジア・太平洋」「南アジア」がそれぞれ 7%、「中東+北アフリカ」が5%、「中南米+カリブ海」が4%、「東欧+西・中央アジア」が 3% でした。

勤務先組織の規模

回答者が勤務する組織の規模は、概ね均等に分布していました。 図 8. が示す通り、勤務先の規模は、4つの分類区分におおよそ4分の1ずつ振り分けられました。

図8. 回答者の勤務先組織の規模

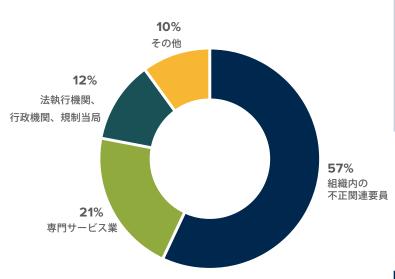


職種

回答者の半数以上 (57%) が、単独の組織・機関において、社内の不正関連の業務を行っています。

一方、21% は専門サービス会社でクライアントの組織に代わって不正関連の業務を行い、12% は法執行機関、行政機関、規制当局に勤務し、所属機関の権限の下、他組織の不正の調査を行っています。

図 9. 回答者の職種



ACFEについて

ACFE は、1988 年に Joseph T. Wells 博士 (CFE, US CPA) により設立されました。世界最大の不正対策機関として、最先端の不正対策の訓練と教育を提供しています。150を超える国と地域にいる85,000以上の会員と共に、ACFEは組織内の職業上の不正を減らし、さらに効果的に不正対策に邁進できるよう様々な訓練やリソース (教材等) を提供しています。

不正対策の訓練から得られる効果は、計り知れません。はっきりしているのは、不正対策関係者に 不正の防止、検知、調査を効果的に行う方法を教育することが不正と闘う上で最善の策だというこ とです。

不正に効果的に対処するツールを提供して、不正対策従事者の教育と結束と支援をすることこそが、ACFEが世界中の職業上の不正を低減し、不正対策専門家の信頼性と専門性を高め、任務を果たすことを可能にしているのです。ACFEでは、会員に不正対策の専門家としての認定を行っています。この公認不正検査士 (CFE; Certified Fraud Examiner)資格は、不正防止と検出の専門家であることを示すもので、世界中の企業や政府機関で必要とされています。

会員制度

不正対策においては、世界レベルの不正対策の知識とツールがいつでも活用できる必要があります。ACFE の会員には、会計士、内部監査士、不正調査官、法執行官、弁護士、経営者、リスクやコンプライアンスの専門家や講師が所属しており、全ての会員が、専門的な訓練、教育用ツール、リソース (教材等) を利用できます。会員は、業務上直面する様々な課題を解決するために世界各地から支援を頼ってACFE を利用しています。不正防止と検出の専門家にも、あるいは単に不正についてさらに知識を深めたいと考えている人にも、ACFE は、不正対策の専門家たちが任務を果たすために必要不可欠なツールやリソースを用意し提供しています。

公認不正検査士 (CFE; Certified Fraud Examiner)

公認不正検査士 (CFE; Certified Fraud Examiner) は、不正対策における専門家を示す資格であり、 資格取得者は組織内の不正対策に必要となる「財務取引と不正スキーム」「法律」「不正調査」 「不正の防止と抑止」の 4 つの重要な分野の知識を有しています。CFEの支援と資格維持のために ACFE では、次のような取り組みを行っています。

- ・ CFE 資格試験を実施し、厳正にCFE資格を認定しています。
- ・CFEには、不正対策の専門家として厳しく定められた職業倫理規範を遵守させています。
- ・企業、政府、学術機関に対して、世界的な不正対策専門家の組織としての役割を果たしています。
- ・CFE が不正対策の専門家として誠実性、客観性、専門性の信頼を得られるよう取り組み続けます。

より詳しい情報は、

ACFE.com (本部)[英語]/ACFE.jp (ACFE JAPAN)[日本語] をご覧ください。

【日本語訳作成】

一般社団法人 日本公認不正検査士協会 (ACFE JAPAN) 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-4 龍名館本店ビル 5 階 TEL 03-5296-8338 FAX 03-5296-8337 Whatps://ACFE.jp

